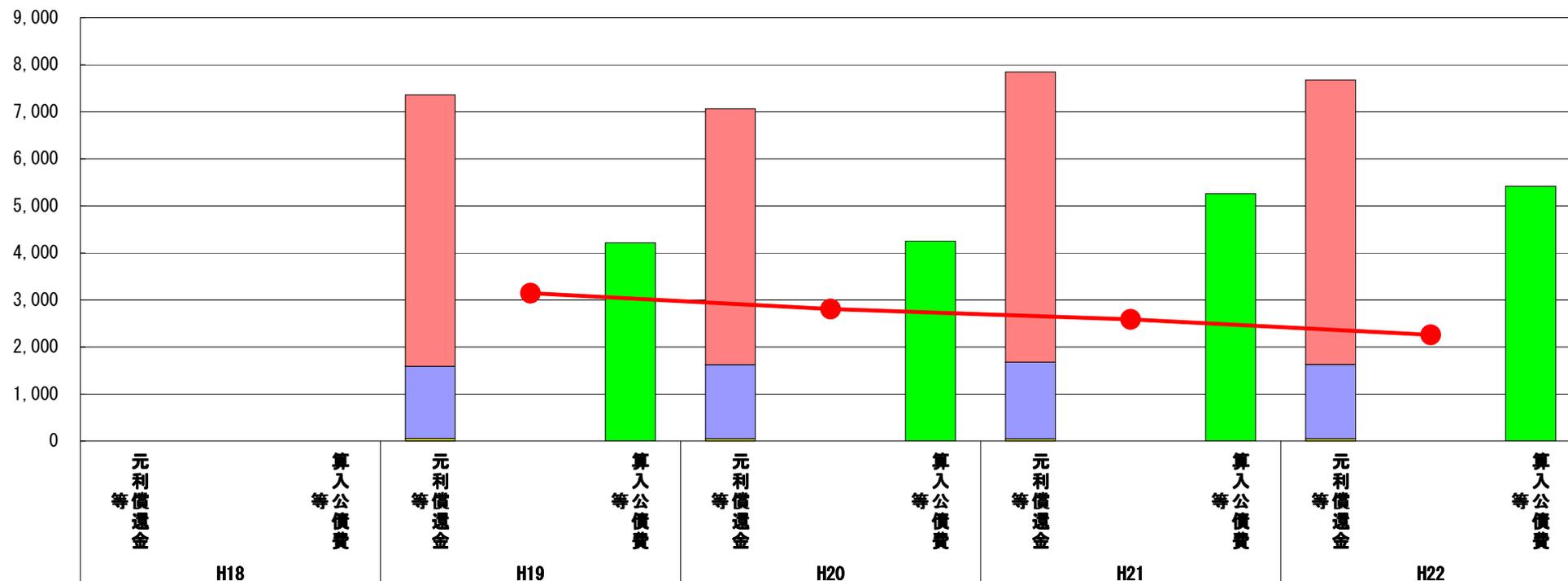


(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県廿日市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	5,773	5,442	6,170	6,053	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,534	1,576	1,633	1,579	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	50	46	44	46	
	一時借入金利子	-	2	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,216	4,256	5,260	5,419	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,143	2,808	2,587	2,259	

分析欄

元利償還金等について、地方債の繰上償還や新規市債の発行額の抑制などにより減少した。主な要因は、義務教育施設整備事業債が約12億円償還終了したことにより減少した。

繰入金の減については、公共下水道事業特別会計の使用料改定等により、元利償還金に充当する繰入金が減少したことによる。

算入公債費等については、基準財政需要額に算入された臨時財政対策債と合併特例債の公債費算入分が約3億円増加したことなどにより、増加している。

上記内容から分子である実質公債費が減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。